

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高(千円)	11,028,624	11,042,840	11,182,798	11,318,015	11,809,979
経常利益(千円)	1,139,113	643,833	860,403	879,431	626,762
当期純利益(千円)	610,668	299,831	393,361	266,498	22,127
包括利益(千円)	-	-	-	-	33,080
純資産額(千円)	4,222,903	4,900,451	5,271,611	5,351,214	5,286,939
総資産額(千円)	10,355,046	10,482,760	11,425,435	12,354,507	12,640,350
1株当たり純資産額(円)	1,420.77	1,226.20	1,307.85	1,352.52	1,337.68
1株当たり当期純利益(円)	206.72	91.02	99.99	67.74	5.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	157.38	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	46.0	45.0	43.1	41.6
自己資本利益率(%)	15.6	6.6	7.9	5.1	0.4
株価収益率(倍)	13.81	23.02	23.00	35.62	434.16
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,291,627	272,200	975,563	362,591	411,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,830,964	1,056,339	351,724	1,353,348	732,433
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,912	76,424	344,695	1,039,329	79,921
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,132,467	2,422,158	3,389,100	3,439,323	3,038,515
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	433 〔135〕	489 〔133〕	509 〔136〕	510 〔135〕	511 〔138〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高(千円)	5,398,000	5,342,641	5,419,992	5,639,323	6,186,176
経常利益(千円)	445,401	142,303	297,199	656,427	1,051,654
当期純利益(千円)	176,913	52,684	116,075	348,257	154,104
資本金(千円)	500,450	696,450	696,450	696,450	696,450
発行済株式総数(株)	2,955,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000
純資産額(千円)	2,666,726	3,044,610	3,081,170	3,351,028	3,424,868
総資産額(千円)	5,636,730	5,815,388	6,070,016	7,361,089	8,147,445
1株当たり純資産額(円)	901.28	773.92	783.21	851.81	870.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	59.88	15.99	29.50	88.52	39.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	45.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	52.3	50.8	45.5	42.0
自己資本利益率(%)	6.8	1.8	3.8	10.4	4.5
株価収益率(倍)	47.68	131.02	77.97	27.26	62.29
配当性向(%)	33.4	125.1	67.8	22.6	51.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔16〕	89 〔17〕	96 〔19〕	103 〔20〕	93 〔19〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

- 昭和58年5月 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
- 昭和58年8月 ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 昭和58年11月 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品の通信販売事業を開始
- 昭和62年2月 商号を株式会社ハーバー研究所に変更
- 昭和62年6月 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
- 平成2年4月 販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
- 平成2年12月 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
- 平成4年3月 ハーバー株式会社（昭和62年6月設立）を100%子会社化
- 平成4年3月 販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
- 平成4年4月 株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
- 平成5年4月 販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%）
- 平成9年8月 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転
- 平成10年8月 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
- 平成11年4月 株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社4社から営業の全部を譲受け（全社、清算）
- 平成11年4月 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
- 平成11年4月 株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率34.6%）
- 平成11年4月 株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
- 平成11年4月 株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
- 平成11年10月 ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
- 平成12年1月 株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算）
- 平成15年6月 ジャスダック市場に株式上場
- 平成16年5月 本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号に移転  
物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
- 平成16年10月 販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立  
物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバーコスメティクス株式会社）を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立（平成21年12月清算）
- 平成17年11月 東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立
- 平成18年7月 北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立  
東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
- 平成19年3月 石川県金沢市に持分法非適用関連会社の株式会社CRDに出資（平成23年2月に売却）
- 平成19年11月 東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立  
株式会社信州薬品研究所（現 信州製薬株式会社）の株式を67.7%取得（平成22年9月で100%取得）
- 平成21年4月 株式会社関西ハーバーの増資により100%子会社化  
株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率50%）
- 平成21年5月 株式会社銀座ハーバーを新設分割し、100%子会社株式会社九州ハーバーを設立
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
- 平成23年1月 株式会社中国ハーバーの増資により100%子会社化
- 平成23年2月 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率70.9%）
- 平成23年3月 信州製薬株式会社が株式会社ネイチャービューティラボを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北・四国地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内で連結子会社である販売子会社6社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、20～30代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。信州製薬株式会社は平成23年3月1日に株式会社ネイチャービューティラボを吸収合併し、生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発及び製造販売と化粧品のOEMの供給をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の製造販売を行っています。

#### 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

#### 販売・サービス関係

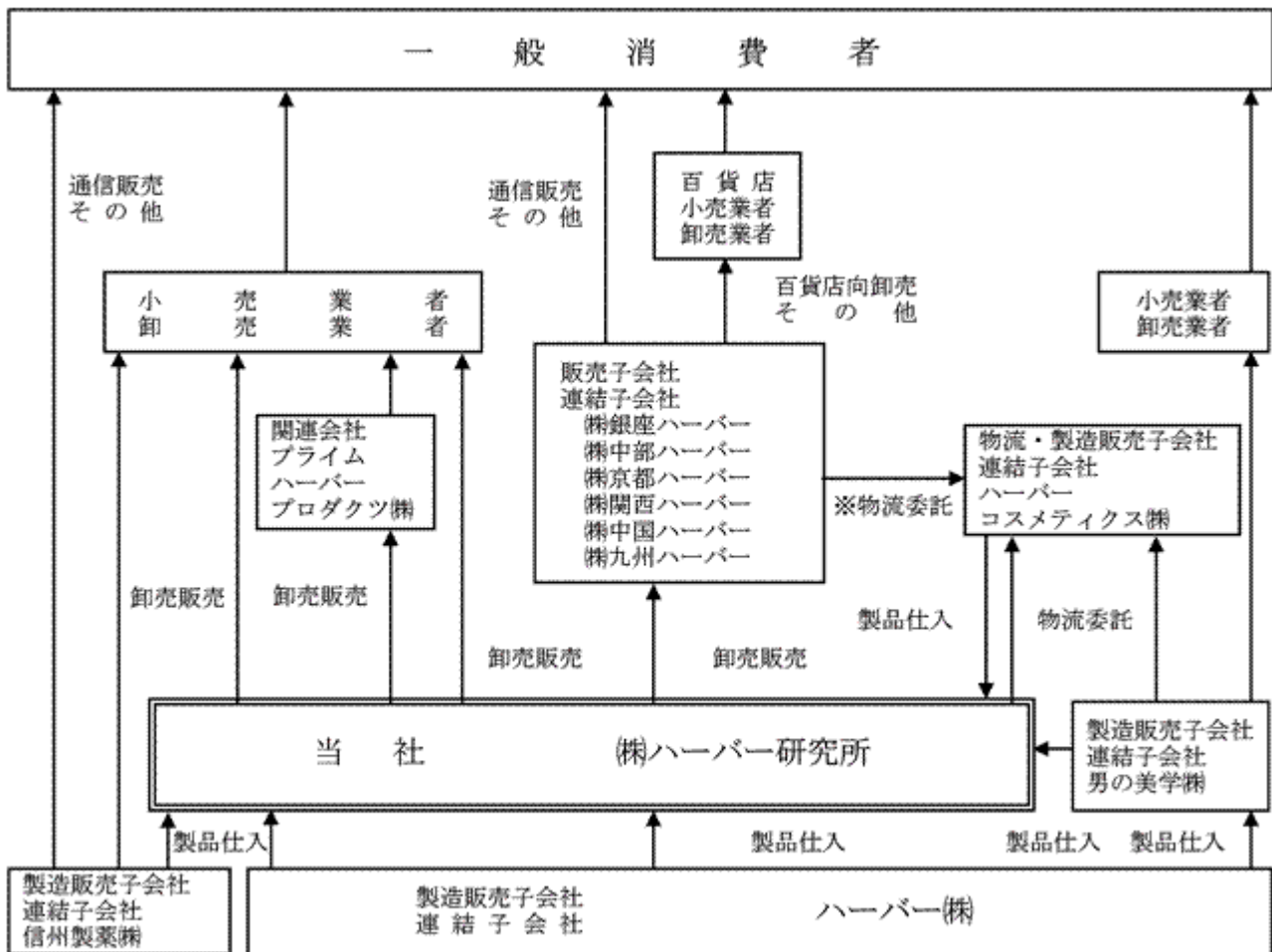
##### 連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域(都道府県)
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野 ・関東7都県・四国4県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根
(株)九州ハーバー	化粧品等の販売	九州7県

#### 生産・販売関係

連結子会社等		主な事業内容
連結子会社	(株)ビューティジーン	20～30代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	信州製薬(株)	生薬系の医薬品及び栄養補助食品の製造販売、化粧品の開発・製造受託
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

事業の系統図



販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. (株)ネイチャービューティラボは、平成23年3月1日付で信州製薬(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。

3. 平成23年4月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により、四国地区を担当する(株)四国ハーバーが設立されています。

4. (株)ビューティジーンは影響額が軽微なため、本図には記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
ハーバーコスメティクス(株) (注)1	千葉県香取郡 多古町	10,000	商品の梱包・配 送、化粧品製造 販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)銀座ハーバー (注)1、(注)5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
信州製薬(株)	長野県上田市	56,750	生薬系の医薬品 製造販売、化粧 品の製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付
(株)中部ハーバー (注)1、(注)3、 (注)4、(注)5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	70.9 〔29.1〕	化粧品等の販売先
(株)京都ハーバー (注)2、(注)3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)関西ハーバー (注)1、(注)5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
(株)中国ハーバー (注)4	広島市中区	13,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先
(株)九州ハーバー	福岡市博多区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロダ クツ(株)	東京都港区	30,000	化粧品・栄養補 助食品の企画開 発・販売等	40.0	栄養補助食品等の 販売先

- (注)1. 特定子会社に該当しています。  
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。  
3. 議決権の所有割合の〔〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。  
4. 平成23年1月31日に(株)中国ハーバーは100%出資の子会社に、平成23年2月21日に(株)中部ハーバーは70.9%出資の子会社になっています。  
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。  
主な損益情報等(平成23年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)銀座ハーバー	5,450,346	353,939	231,603	538,491	1,661,884
(株)中部ハーバー	1,454,796	17,887	24,155	135,949	633,799
(株)関西ハーバー	1,510,139	150,623	158,315	85,983	260,788

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	511 [138]
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。  
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93 [19]	39.7	4.6	5,061,410

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。  
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきまして、化粧品業界は、消費者の低価格指向が続き、インターネット通販の台頭や異業種からの新規参入により、企業間競争がより一層激化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を通年にわたり実施し、徹底的な新規顧客獲得と共に同商品の販売を強化してまいりました。さらに、7月には独自の処方技術による「ミクロフォースクレンジング」を発売、「酵素熟成ハトムギ」の進化した商品として「つるハトチョコ」、「ハトムギおこげ焼」などを開発し、新規顧客の獲得と固定化に努めてまいりました。

マーケティング面では、テレビ広告や新聞広告を積極的に実施、また、コミュニティの運営や情報発信の強化により、インターネット売上の増加に努めました。

P B、O E M事業につきましては、信州製薬株式会社の独自原料を活用した「もち肌泡石けん」が順調な売上となり、引続き、積極的な商品開発、顧客開発への取り組みを進めております。

この結果、当社グループの売上高は11,809,979千円（前年同期比104.3%）となりました。

品目別売上高では、基礎化粧品は7,251,666千円（前年同期比110.1%）と増加、メイクアップ化粧品は季節限定商品を絞り込んだことで1,271,586千円（前年同期比89.1%）、トイレットリーは新商品等が好調で560,451千円（前年同期比116.3%）、化粧品全体では9,801,373千円（前年同期比105.3%）と増加しました。栄養補助食品・雑貨等はハトムギ関連食品が好調で、雑貨品の減少を補って1,874,734千円（前年同期比101.4%）と微増しました。

販売ルート別売上高では、主力の通信販売は、顧客購入単価の低下傾向や「東日本大震災」の影響があったものの、顧客購入件数の増加により8,461,880千円（前年同期比104.4%）と増加しました。直営店は店舗数減少により856,941千円（前年同期比94.0%）、百貨店向卸売は1,260,234千円（前年同期比101.6%）、その他卸売は香港、中国を中心とした輸出の好調と子会社の信州製薬株式会社の売上増により1,097,050千円（前年同期比121.7%）と大幅に増加しました。

売上原価は、減価償却費の減少、基礎化粧品の売上比率増加による原価率の低下により2,210,880千円（前年同期比97.0%）となりました。

販売費及び一般管理費では、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」により、広告宣伝費・販売促進費が3,366,776千円（前年同期比135.7%）と885,545千円増加、その他の販売費及び一般管理費は5,572,098千円（前年同期比98.5%）と86,109千円減少、合計で799,435千円増加し8,938,875千円（前年同期比109.8%）となりました。その結果、営業利益は239,841千円減少し660,222千円（前年同期比73.4%）、経常利益は252,668千円減少し626,762千円（前年同期比71.3%）となっております。当期純利益は、会計基準変更に対応した資産除去債務と平成23年5月の本社移転等に係る臨時償却費等による79,065千円、たな卸資産廃棄損51,609千円、固定資産時価評価に伴う減損処理54,667千円のほか、店舗閉鎖及び移転による固定資産除却等などにより、合計で211,746千円を特別損失として計上したため、22,127千円（前年同期比8.3%）と減少しております。

区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	11,318,015	100.0	11,809,979	100.0	491,963	4.3
営業利益	900,064	8.0	660,222	5.6	239,841	26.6
経常利益	879,431	7.8	626,762	5.3	252,668	28.7
当期純利益	266,498	2.4	22,127	0.2	244,370	91.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純利益が449,461千円と前年同期に比べ減少したほか、有形固定資産や連結子会社株式の取得があり、前連結会計年度に比べ400,808千円減少となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、411,546千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益449,461千円、減価償却費427,448千円による増加と、たな卸資産の増加207,141千円、法人税等の支払372,713千円によるものです。前連結会計年度に比べ48,955千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、732,433千円となりました。これは主に本社屋建設進行等による有形固定資産の取得486,924千円、連結子会社株式の取得による支出328,865千円によるものです。前連結会計年度と比べると、前年は本社屋用地の購入があったため、620,915千円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79,921千円となりました。これは主に、配当金の支払額78,470千円と、有形固定資産と連結子会社株式の取得のための長期借入金の純増加額393,547千円と短期借入金の純減少額393,354千円によるものです。

前連結会計年度に比べ、1,119,251千円の減少となりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	362,591	411,546	48,955
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,353,348	732,433	620,915
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,039,329	79,921	1,119,251
現金及び現金同等物の増減額（千円）	50,223	400,808	451,031
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,439,323	3,038,515	400,808

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。  
また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	13,549,216	114.3
合計(千円)	13,549,216	114.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当連結会計年度における品目別及び販売ルート別実績は、次のとおりです。

#### 品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	7,251,666	110.1	61.4
メイクアップ化粧品(千円)	1,271,586	89.1	10.8
トイレットリー(千円)	560,451	116.3	4.7
その他(千円)(注)1	717,668	87.9	6.1
小計(千円)	9,801,373	105.3	83.0
栄養補助食品・雑貨等(千円)	1,874,734	101.4	15.9
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	11,676,107	104.6	98.9
その他(千円)(注)2	133,871	85.6	1.1
合計(千円)	11,809,979	104.3	100.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。  
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### 販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	8,461,880	104.4	72.5
百貨店向卸売(千円)	1,260,234	101.6	10.8
その他卸売(千円)	1,097,050	121.7	9.4
直営店(千円)	856,941	94.0	7.3
合計(千円)	11,676,107	104.6	100.0

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

重要な後発事象に記載のとおり、グループ営業体制の再構築と業務効率化に取り組むこととしております。営業戦略の企画と実施を本社に集中し、受発注、管理及び配送業務の統合、資金運用の一元化などにより人的、物的資本の効率的な運用を図ります。

製造面においては、販社統合に伴い、いっそうの生産体制の効率化を進め、物流面では、商品配送コスト、在庫水準の最適化と災害時対策のために、多古の物流基地のほかに西日本地域にも新たな物流拠点を設立します。また、生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、当社美容理論の原点である「洗顔」「うるおい」「保護」の3ステップと化粧品の正しい使い方を明確かつ継続的に発信し、顧客数の安定的な増加を実現いたします。インターネットでは情報発信とコミュニケーションを強化し、20～30歳代を中心とした新規顧客獲得と固定化に努めます。卸売り事業においては、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社グループの商品開発力を戦略的に活用し、事業提携による共同開発商品やPB商品などの推進、製薬子会社である信州製薬株式会社を中心にOEM事業への積極的な取り組みを図ります。海外展開については、戦略的な商品開発により新市場を開拓してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、的確な配置と教育研修を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社11社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

#### 1. 販売子会社について

##### (1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社11社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社、男の美学株式会社、株式会社ビューティジーン、信州製薬株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー及び株式会社九州ハーバーに対しては直接100%出資しています。他の販売子会社2社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー70.9%、株式会社京都ハーバー35.7%となっています。

株式会社京都ハーバーは当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、実質的な支配関係があり、当販売子会社を連結子会社としたものです。

##### (2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

##### (3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 原料供給について

### (1) スクワランについて

#### 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

### (2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーとの共同出願に基づいた特許製法により製造されたチシマザサ水が優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

## 3. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基づく「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」、「医薬品製造販売業」、「医薬品販売業」、「化粧品製造販売業」、「かん詰又はびん詰食品製造業」及び「菓子製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

#### 食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

#### 食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

#### 農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

#### 健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

#### 保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

#### 4. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
J X 日鉱日石トレーディング(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

#### (2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中国ハーバー）	平成12年5月より自動更新（無期限）	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め
販売子会社（(株)銀座ハーバー）	平成16年10月より自動更新（無期限）	・支払条件の取り決め ・事業の変更について
販売子会社（(株)九州ハーバー）	平成21年5月より自動更新（無期限）	・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

（注）平成15年3月時点においては、株式会社中国ハーバーは株式会社中国四国ハーバーの社名で営業していました。平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」（販売子会社）に変更しています。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー）及び当該株主	平成15年3月より自動更新（無期限）	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・ 出資株数及び出資構成について ・ 経営に関する事項について ・ 株式の譲渡及び担保提供について

6【研究開発活動】

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全をなによりも優先するということを意味しています。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、安全にこだわり、メイクの色素もミネラルカラー（無機顔料）のみを使用してきました。この創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、7月に独自の処方技術による「マイクロフォースクレンジング」を発売いたしました。また、健康食品及び食品分野では、“酵素熟成ハトムギ”の進化した商品として、ハトムギパフにチョコをコーティングした「つるハトチョコ」や酵素熟成ハトムギを原料としたおせんべいで「ハトムギおこげ焼」などを開発し、発売しました。

連結子会社である信州製薬株式会社からは、6つの和漢成分配合で新感覚のクレンジング「もち肌クレンジング（和漢）」を発売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は160,307千円（対売上比1.4%）でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は11,809,979千円（前年同期比4.3%増）となりました。

売上原価率は減価償却費の減少、基礎化粧品の売上比率増加によることなどにより前年同期比3.0%の減少でした。販売費及び一般管理費は、広告販促活動を積極的に展開したため8,938,875千円となり、前年に比べ799,435千円増加しました。この結果、営業利益は660,222千円（前年同期比26.6%減）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が69,078千円、支払利息等の営業外費用が102,538千円になったことから、経常利益は626,762千円と前年同期比28.7%の減少となりました。

売上高経常利益率も前期の7.8%から当連結会計年度は5.3%と2.5ポイント減少しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、会計基準変更に対応した資産除去債務と平成23年5月の本社移転等に係る臨時償却費等による79,065千円の損失の計上等がありましたが、前連結会計年度は役員退職慰労金180,000千円の損失の計上があったため前連結会計年度に比べ59,233千円増加、税金等調整前当期純利益は449,461千円、法人税等控除後の当期純利益は22,127千円となりました。

1株当たり当期純利益は5円62銭と前期比62円12銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営理念である無添加で安全な製品作りを徹底し、独創的な技術による新商品開発を強化し、中長期的に安定した成長を実現するため、平成23年5月にK & K生命科学研究所を開設、東京工業大学での講座開設をはじめ、その他の大学や各種研究機関との共同研究、物質、素材、原料等の専門的研究及び化粧品、食品などの高機能商品の開発に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,038,515千円となり、前連結会計年度末に比べ、400,808千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、商品在庫の積み増し、有形固定資産の取得の増加及び子会社株式の「のれん」の増加により、前連結会計年度末に比べ285,842千円増加し、12,640,350千円になりました。

負債は、未払法人税等やポイント引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ350,117千円増加し、7,353,411千円になりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ64,275千円減少し、5,286,939千円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額492,895千円の投資を行いました。主なものは、本社屋建設進行等の有形固定資産の取得です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社及び研究施設 (東京都千代田区)	本社及び研究施設	-	-	618,771 (273.92)	-	381,742	1,000,514	- (-)
研究開発用ビル(注)4 (東京都千代田区)	研究開発施設	372,851	3,296	602,279 (282.78)	-	7,342	985,770	25 (-)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	60,435	1,219	289,012 (23,640.00)	-	490	351,157	5 (16)
多古物流センター(注)5 (千葉県香取郡多古町)	物流施設	285,917	-	180,745 (23,177.00)	-	-	466,663	- (-)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び統括業務施設	899,062	166,094	464,561 (27,862.59)	-	13,220	1,542,938	46 (30)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	21,434	7,369	106,517 (1,336.33)	-	2,820	138,142	17 (2)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しています。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 一部、連結会社以外へ賃貸しています。
5. 多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区	本社及び研究施設	500,000	381,742	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成23年5月	-

(注) 用地は平成21年7月に618,771千円で取得しています。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月30日 (注)	980,000	3,935,000	196,000	696,450	199,920	812,570

(注) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円

資本組入額 200円

当社役員 1名 他3名

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	3	46	6	-	15,697	15,754	-
所有株式数(単元)	-	750	13	1,946	8	-	36,629	39,346	400
所有株式数の割合(%)	-	1.91	0.03	4.95	0.02	-	93.09	100	-

(注) 自己株式1,177株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,362	34.63
小柳 東子	東京都文京区	185	4.70
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	175	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 典子	北海道苫小牧市	50	1.27
平尾 忠正	京都府京都市西京区	43	1.10
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
梅田 常和	東京都府中市	16	0.42
計	-	1,961	49.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	39,335	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,335	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
事業年度における取得自己株式	177	424,569
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,177	-	1,177	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

## 3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施することを基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月11日 取締役会決議	78,676	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,060	2,850	2,430	2,560	2,633
最低(円)	2,510	2,055	1,990	2,230	2,190

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,412	2,430	2,488	2,529	2,615	2,633
最低(円)	2,350	2,345	2,403	2,475	2,515	2,190

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 ㈱フジタコーポレーション 監査役就任 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任 平成22年7月 当社 代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	1,362
取締役社長 (代表取締役)		菅原 壽憲	昭和26年7月21日生	平成11年1月 ㈱銀座ハーバー入社 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役社長就任 平成22年4月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任 平成22年6月 当社 代表取締役専務就任 男の美学(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成22年11月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	8
取締役	財務・経理部、総務・人事部、業務部、情報開発部、国際部担当ディレクター	古俣 徳康	昭和31年6月21日生	昭和54年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年2月 当社入社 開発資材担当ディレクター 平成12年4月 ハーバー(株)取締役就任 東京事務所長 平成13年8月 当社業務担当ディレクター 平成18年7月 当社商品開発部担当ディレクター 平成19年6月 ㈱ネイチャービューティラボ 代表取締役社長就任 平成20年5月 当社商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年6月 当社取締役就任 商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年8月 プライムハーバープロダクツ(株) 取締役就任 平成20年10月 当社取締役基礎研究室・化粧品開発部担当ディレクター 男の美学(株) 代表取締役社長就任 平成21年6月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役 人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター 平成22年7月 当社取締役 商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター 平成22年11月 当社取締役 商品開発部、総務・人事部、財務・経理部、業務部担当ディレクター 平成23年6月 当社取締役 財務・経理部、総務・人事部、業務部、情報開発部、国際部担当ディレクター(現任)	(注)4	4
取締役	美容部担当ディレクター	廣森 知恵子	昭和29年1月18日生	平成10年5月 ㈱銀座ハーバー入社 店舗販売事業部マネージャー 平成15年2月 当社入社 美容部ディレクター 平成18年4月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 美容部ディレクター 平成21年7月 当社取締役 美相教育部担当ディレクター 平成22年7月 当社取締役 美容部担当ディレクター(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宣伝PR部、ネット推進部、事業提携部担当ディレクター	大野 充	昭和46年8月14日生	平成8年4月 当社入社 平成11年7月 (株)銀座ハーバー 入社 平成19年6月 当社販社事業部マネージャー 平成21年4月 当社販社事業部ディレクター 平成22年4月 当社販社事業部、宣伝PR部、ネット推進部、業務部ディレクター 平成22年6月 当社取締役就任 販売事業部、宣伝PR部、ネット推進部、業務部ディレクター (株)京都ハーバー 取締役就任(現任) 平成22年7月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部担当ディレクター 平成22年11月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進部、情報開発部担当ディレクター 平成23年6月 当社取締役 宣伝・PR部、ネット推進部、事業提携部担当ディレクター(現任)	(注)4	1
取締役	K&K生命科学研究所担当ディレクター	柴田 浩樹	昭和39年4月14日生	平成16年5月 当社入社 平成19年7月 当社食品開発部ディレクター 平成19年12月 信州製薬(株)(旧 株)信州薬品研究所) 取締役就任(現任) 平成23年4月 当社K&K生命科学研究所、食品開発部ディレクター 平成23年6月 当社取締役就任 K&K生命科学研究所担当ディレクター(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小澤 誠一	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 日本科学技術振興財団テレビ事業本部(現株)テレビ東京) 入社 平成13年6月 (株)プロント(現株)テレビ東京ダイレクト) 取締役就任 平成15年6月 (株)プロント 常務取締役就任 平成18年6月 (株)WEBニュースネットワーク 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成7年6月 日本開閉器工業(株) 取締役副社長就任 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス 監査役就任(現任) 平成12年6月 (株)タカラトミー(旧株)トミー) 監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 澤田ホールディングス(株) 監査役就任(現任) 平成22年6月 スズデン(株) 取締役就任(現任)	(注)5	16
監査役		西口 徹	昭和15年8月7日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,395

(注)1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 監査役小澤誠一、梅田常和及び西口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 代表取締役社長菅原壽憲の平成11年1月の(株)銀座ハーバーと取締役廣森知恵子の平成10年5月の(株)銀座ハーバーは、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。

4. 平成23年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成23年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

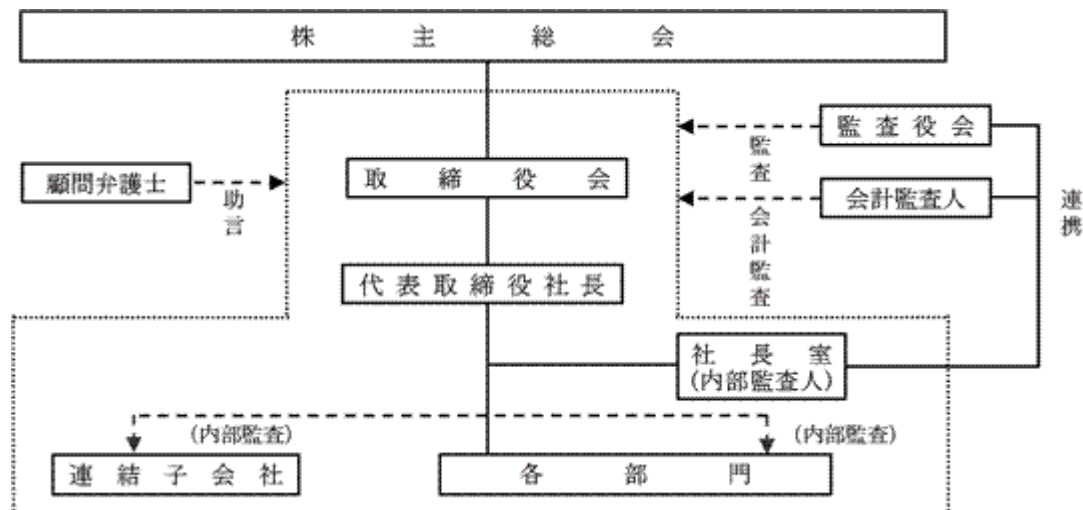
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする仕組みを取り入れています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

取締役は、任期を1年とすることで、取締役の業務遂行に責任感を持たせると共に、監査役については、社外監査役を選任することにより独立性を保った形での監査が担保されるようにしています。また、代表取締役社長に直屬の社長室に内部監査人を置いて監査役と連携して内部統制を図る仕組みを採用しています。

##### ・内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査の年間実施計画を期初に策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それに従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長、コンプライアンス担当役員及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

なお、監査役梅田常和は、公認会計士の資格を有しています。

#### 社外取締役及び社外監査役

監査役3名は社外監査役です。当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

当社は、独立性を担保するため社外監査役を選任しています。また取締役会の意思決定の公正性・妥当性を確保するため監査役には豊富な専門性と高い見地からの助言が得られるよう、公認会計士・弁護士・会社役員経験者から選任しています。また監査役は代表取締役社長直屬の組織である社長室に所属する内部監査人と連携をとり内部統制の確保に努めています。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能の取締役会に対し、監査役を全員社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	127,800	127,800		7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-		-
社外役員	16,800	16,800		3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,073千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	3,327	業務上の関連
スタイライフ(株)	34	2,193	同上
(株)りそなホールディングス	1,050	1,241	同上
ケル(株)	2,200	671	同上
(株)イマージュホールディングス	1,200	315	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	2,607	業務上の関連
(株)りそなホールディングス	1,050	415	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加賀美弘明公認会計士及び齋藤晃一公認会計士であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,600	-	21,600	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、連結財務諸表等の作成にあたっては、常日頃から連結財務諸表規則や財務諸表等規則などについて会計監査人との連携や情報交換を蜜にし、正確かつ適正な財務諸表作成業務が遂行できる体制をとっています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,654,994	3,177,679
受取手形及び売掛金	1,056,273	1,061,574
商品及び製品	889,304	1,104,678
仕掛品	76,937	85,603
原材料及び貯蔵品	538,310	521,411
繰延税金資産	206,142	344,229
その他	123,855	155,351
貸倒引当金	29,319	15,108
流動資産合計	6,516,499	6,435,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,281,313	2 3,352,207
減価償却累計額	1,213,118	1,432,139
建物及び構築物(純額)	2,068,195	1,920,068
機械装置及び運搬具	949,536	971,994
減価償却累計額	703,587	782,494
機械装置及び運搬具(純額)	245,948	189,499
工具、器具及び備品	590,964	588,724
減価償却累計額	462,615	475,780
工具、器具及び備品(純額)	128,349	112,943
土地	2 2,496,497	2 2,441,829
建設仮勘定	17,740	405,309
有形固定資産合計	4,956,732	5,069,650
無形固定資産		
のれん	284,442	510,350
ソフトウェア	62,311	58,773
その他	15,284	15,063
無形固定資産合計	362,037	584,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1 39,248	1 30,202
繰延税金資産	61,279	135,040
差入保証金	305,176	308,875
その他	128,583	76,973
貸倒引当金	15,050	-
投資その他の資産合計	519,237	551,091
固定資産合計	5,838,008	6,204,929
資産合計	12,354,507	12,640,350

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322,762	366,073
短期借入金	2,633,354	2,240,000
1年内返済予定の長期借入金	558,196	818,274
未払金	456,817	461,740
未払法人税等	186,190	482,481
未払消費税等	82,353	49,500
賞与引当金	84,733	88,660
ポイント引当金	99,705	125,274
その他	74,062	107,131
流動負債合計	4,498,176	4,739,135
固定負債		
長期借入金	2,281,265	2,414,734
退職給付引当金	77,754	75,628
役員退職慰労引当金	122,450	67,100
その他	23,646	56,812
固定負債合計	2,505,116	2,614,275
負債合計	7,003,293	7,353,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,814,521	3,757,969
自己株式	400	824
株主資本合計	5,323,141	5,266,164
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,317	3,955
その他の包括利益累計額合計	2,317	3,955
少数株主持分	30,391	24,730
純資産合計	5,351,214	5,286,939
負債純資産合計	12,354,507	12,640,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,318,015	11,809,979
売上原価	2,278,510	2,210,880
売上総利益	9,039,504	9,599,098
販売費及び一般管理費	1, 2 8,139,440	1, 2 8,938,875
営業利益	900,064	660,222
営業外収益		
受取利息	1,634	1,536
受取配当金	386	347
受取賃貸料	41,388	39,860
保険解約返戻金	26,908	16,109
その他	18,676	11,224
営業外収益合計	88,994	69,078
営業外費用		
支払利息	83,443	76,491
賃貸費用	14,432	14,295
その他	11,751	11,750
営業外費用合計	109,627	102,538
経常利益	879,431	626,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,908
固定資産売却益	3 9,979	3 325
子会社清算益	12,049	-
移転補償金	-	14,500
受取補償金	-	10,000
その他	-	6,712
特別利益合計	22,029	34,446
特別損失		
固定資産除却損	4 51,079	4 17,637
たな卸資産廃棄損	8,392	51,609
リース解約損	6,612	-
役員退職慰労金	180,000	6,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
固定資産臨時償却費	-	29,202
減損損失	-	5 54,667
その他	12,478	2,516
特別損失合計	258,563	211,746
税金等調整前当期純利益	642,897	449,461
法人税、住民税及び事業税	360,037	624,159
法人税等調整額	65,937	208,914
法人税等合計	425,974	415,244
少数株主損益調整前当期純利益	-	34,217
少数株主利益又は少数株主損失( )	49,575	12,089
当期純利益	266,498	22,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	34,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,136
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,136
包括利益	-	<sup>1</sup> 33,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,489
少数株主に係る包括利益	-	12,590

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,626,703	3,814,521
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	266,498	22,127
当期変動額合計	187,818	56,552
当期末残高	3,814,521	3,757,969
<b>自己株式</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
自己株式の取得	-	424
当期変動額合計	-	424
当期末残高	400	824
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,135,323	5,323,141
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	266,498	22,127
自己株式の取得	-	424
当期変動額合計	187,818	56,976
当期末残高	5,323,141	5,266,164



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,055	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	1,637
当期変動額合計	262	1,637
当期末残高	2,317	3,955
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	11,819	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,819	-
当期変動額合計	11,819	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	9,764	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,082	1,637
当期変動額合計	12,082	1,637
当期末残高	2,317	3,955
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	126,524	30,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,133	5,660
当期変動額合計	96,133	5,660
当期末残高	30,391	24,730
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,271,611	5,351,214
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	266,498	22,127
自己株式の取得	-	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,215	7,298
当期変動額合計	79,602	64,275
当期末残高	5,351,214	5,286,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	642,897	449,461
減価償却費	449,342	427,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
引当金の増減額（ は減少）	6,195	24,308
減損損失	-	54,667
受取利息及び受取配当金	2,021	1,883
支払利息	83,443	76,491
固定資産売却損益（ は益）	9,979	325
固定資産除却損	51,079	17,637
保険解約損益（ は益）	26,908	16,109
移転補償金	-	14,500
受取補償金	-	10,000
子会社清算損益（ は益）	12,049	-
役員退職慰労金	180,000	6,250
固定資産臨時償却費	-	29,202
売上債権の増減額（ は増加）	43	5,399
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,826	207,141
仕入債務の増減額（ は減少）	38,016	43,316
未払債務の増減額（ は減少）	66,842	5,581
未払又は未収消費税等の増減額	10,176	57,016
その他	34,506	30,237
小計	1,209,683	902,090
利息及び配当金の受取額	1,918	1,734
移転補償金の受取額	-	14,500
役員退職慰労金の支払額	227,720	72,750
利息の支払額	86,233	72,355
法人税等の支払額	535,055	372,713
法人税等の還付額	-	11,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,591	411,546

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	145,200	76,647
子会社株式の取得による支出	357,009	328,865
有形固定資産の取得による支出	875,180	486,924
無形固定資産の取得による支出	7,354	29,524
固定資産の売却による収入	10,458	400
長期前払費用の取得による支出	6,211	18,799
差入保証金の差入による支出	40,056	22,907
差入保証金の回収による収入	61,283	15,210
保険積立金の解約による収入	-	57,072
その他	5,921	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,353,348	732,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370,000	393,354
長期借入れによる収入	1,445,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	694,574	736,453
割賦債務の返済による支出	2,549	1,219
配当金の支払額	78,546	78,470
自己株式の取得による支出	-	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,329	79,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,651	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,223	400,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の期末残高	3,439,323	3,038,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー</p> <p>上記のうち、(株)九州ハーバーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、(株)九州ハーバーは、平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーから新設分割しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたHABA LABS USA INC.は平成21年12月末日に清算したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>上記子会社は、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー</p> <p>(株)ネイチャービューティラボは、平成23年3月1日付で信州製薬(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)CRDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく              時価法（評価差額は、全部純資産直              入法により処理し、売却原価は移動              平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          デリバティブ          原則として時価法          たな卸資産              製品・商品・仕掛品・原材料              総平均法による原価法（貸借対照              表価額は収益性の低下に基づく簿              価切下げの方法により算定）          貯蔵品              最終仕入原価法（貸借対照表価額              は収益性の低下に基づく簿価切下              げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっています。          ただし、平成10年4月1日以降取得し          た建物（建物附属設備は除く）につい          ては、定額法によっています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりで          す。          建物及び構築物 2年から47年          機械装置及び運搬具 2年から11年          無形固定資産          定額法によっています。          ただし、ソフトウェア（自社利用）に          ついては、社内における利用可能期間          （5年）に基づく定額法によっていま          す。          長期前払費用          定額法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          デリバティブ              同左          たな卸資産              製品・商品・仕掛品・原材料              同左            貯蔵品              同左            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左            無形固定資産              同左            長期前払費用              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,326千円、税金等調整前当期純利益は54,190千円減少しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,040千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,129千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 879,510千円 土地 514,199 計 1,393,710 担保付債務 短期借入金 639,000千円 1年内返済予定の長期借入金 174,324 長期借入金 920,301 計 1,733,625	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 829,323千円 土地 514,199 計 1,343,523 担保付債務 短期借入金 539,000千円 1年内返済予定の長期借入金 153,587 長期借入金 792,948 計 1,485,535



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,545,582千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,669,306</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">567,419</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">811,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260,903</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">474,698</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は162,248千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,979千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,979</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,079</td></tr> </table>	給料手当	1,545,582千円	販売促進費	1,669,306	荷造運送費	567,419	広告宣伝費	811,924	減価償却費	260,903	ポイント引当金繰入額	474,698	機械装置及び運搬具	9,979千円	計	9,979	建物及び構築物	40,186千円	機械装置及び運搬具	37	工具、器具及び備品	4,703	その他	6,153	計	51,079	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,502,093千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,021,089</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">607,880</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,345,687</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275,225</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">535,220</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は160,307千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,498千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,637</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,667千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	給料手当	1,502,093千円	販売促進費	2,021,089	荷造運送費	607,880	広告宣伝費	1,345,687	減価償却費	275,225	ポイント引当金繰入額	535,220	機械装置及び運搬具	203千円	工具、器具及び備品	122	計	325	建物及び構築物	10,498千円	工具、器具及び備品	6,508	その他	630	計	17,637	場所	用途	種類	東京都豊島区	遊休資産	土地
給料手当	1,545,582千円																																																										
販売促進費	1,669,306																																																										
荷造運送費	567,419																																																										
広告宣伝費	811,924																																																										
減価償却費	260,903																																																										
ポイント引当金繰入額	474,698																																																										
機械装置及び運搬具	9,979千円																																																										
計	9,979																																																										
建物及び構築物	40,186千円																																																										
機械装置及び運搬具	37																																																										
工具、器具及び備品	4,703																																																										
その他	6,153																																																										
計	51,079																																																										
給料手当	1,502,093千円																																																										
販売促進費	2,021,089																																																										
荷造運送費	607,880																																																										
広告宣伝費	1,345,687																																																										
減価償却費	275,225																																																										
ポイント引当金繰入額	535,220																																																										
機械装置及び運搬具	203千円																																																										
工具、器具及び備品	122																																																										
計	325																																																										
建物及び構築物	10,498千円																																																										
工具、器具及び備品	6,508																																																										
その他	630																																																										
計	17,637																																																										
場所	用途	種類																																																									
東京都豊島区	遊休資産	土地																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	254,416千円
少数株主に係る包括利益	49,564
計	204,851

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	251千円
為替換算調整勘定	11,819
計	12,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式(注)	1,000	177	-	1,177
合計	1,000	177	-	1,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,654,994千円	現金及び預金勘定 3,177,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 215,671	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,164
現金及び現金同等物 3,439,323	現金及び現金同等物 3,038,515

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,500</td> <td>13,318</td> <td>13,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,680</td> <td>24,145</td> <td>9,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,180</td> <td>37,463</td> <td>22,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181	工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534	合計	60,180	37,463	22,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,500</td> <td>18,084</td> <td>8,415</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,254</td> <td>12,791</td> <td>4,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,754</td> <td>30,876</td> <td>12,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	18,084	8,415	工具、器具及び備品	17,254	12,791	4,463	合計	43,754	30,876	12,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181																														
工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534																														
合計	60,180	37,463	22,716																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	18,084	8,415																														
工具、器具及び備品	17,254	12,791	4,463																														
合計	43,754	30,876	12,878																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 10,009千円	1年内 8,000千円																																
1年超 13,607	1年超 5,606																																
合計 23,616	合計 13,607																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 16,155千円	支払リース料 10,591千円																																
減価償却費相当額 14,932	減価償却費相当額 9,837																																
支払利息相当額 1,224	支払利息相当額 581																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、人事・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、人事・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,654,994	3,654,994	-
(2)受取手形及び売掛金	1,056,273	1,056,273	-
(3)投資有価証券	17,707	17,707	-
資 産 計	4,728,975	4,728,975	-
(1)買掛金	322,762	322,762	-
(2)短期借入金	2,633,354	2,633,354	-
(3)未払金	456,817	456,817	-
(4)未払法人税等	186,190	186,190	-
(5)長期借入金	2,839,461	2,846,616	7,155
負 債 計	6,438,585	6,445,741	7,155

( ) 長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券に

は含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,654,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,056,273	-	-	-
合計	4,711,267	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,177,679	3,177,679	-
(2)受取手形及び売掛金	1,061,574	1,061,574	-
(3)投資有価証券	13,023	13,023	-
資 産 計	4,252,276	4,252,276	-
(1)買掛金	366,073	366,073	-
(2)短期借入金	2,240,000	2,240,000	-
(3)未払金	461,740	461,740	-
(4)未払法人税等	482,481	482,481	-
(5)長期借入金	3,233,008	3,308,240	75,232
負 債 計	6,783,303	6,858,535	75,232

- ( )長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

- (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,177,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,061,574	-	-	-
合計	4,239,253	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,554	4,503	1,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,153	19,194	7,041
合計		17,707	23,698	5,990

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,023	20,929	7,906
合計		13,023	20,929	7,906

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	540,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 77,754千円	(1) 退職給付債務 75,628千円
(2) 退職給付引当金 77,754千円	(2) 退職給付引当金 75,628千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 10,222千円	(1) 勤務費用 9,856千円
(2) 退職給付費用 10,222千円	(2) 退職給付費用 9,856千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 34,740千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 123,490</p> <p>未払事業税 18,038</p> <p>ポイント引当金 40,879</p> <p>その他 35,053</p> <hr/> <p>計 252,202</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 50,204千円</p> <p>退職給付引当金 31,781</p> <p>繰越欠損金 92,832</p> <p>減価償却費 24,830</p> <p>土地評価差額 12,016</p> <p>投資有価証券評価損 31,497</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>その他 71,555</p> <hr/> <p>計 355,419</p> <p>評価性引当額 318,821</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 288,801</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 623千円</p> <hr/> <p>計 623</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 415千円</p> <p>土地評価差額 20,340</p> <hr/> <p>計 20,755</p> <p>繰延税金負債合計 21,379</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 267,421</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 36,350千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 182,790</p> <p>未払事業税 37,906</p> <p>ポイント引当金 51,362</p> <p>繰越欠損金 71,771</p> <p>その他 23,086</p> <hr/> <p>計 403,268</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 27,511千円</p> <p>退職給付引当金 30,958</p> <p>繰越欠損金 276,636</p> <p>減価償却費 31,478</p> <p>土地評価差額 12,016</p> <p>減損損失 26,760</p> <p>投資有価証券評価損 208,528</p> <p>貸倒引当金 34,595</p> <p>その他 62,251</p> <hr/> <p>計 710,736</p> <p>評価性引当額 587,953</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 526,051</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 183千円</p> <p>未収事業税 1,740</p> <p>子会社留保利益 19,271</p> <hr/> <p>計 21,196</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>資産除去費用 7,398千円</p> <p>土地評価差額 20,340</p> <hr/> <p>計 27,738</p> <p>繰延税金負債合計 48,935</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 477,116</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.1%</p> <p>評価性引当額 9.7%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%</p> <p>のれん償却額 4.7%</p> <p>関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税の均等割の金額 3.0%</p> <p>評価性引当額 33.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.7%</p> <p>のれん償却額 7.6%</p> <p>子会社留保利益 4.3%</p> <p>還付法人税等差異調整額 1.2%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.4%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

営業地域を九州地区として化粧品等の販売を行う販売子会社

(2) 企業結合の法的形式

株式会社九州ハーバーを新設分割会社とし、新設分割設立会社に株式会社銀座ハーバーの九州地区を承継させる分社型新設分割方式です。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年5月1日付で九州地区を株式会社九州ハーバーに承継しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社関西ハーバー 化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、平成21年4月7日をもって、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 236,400千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 200,589千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの一部株式買取により50%出資の子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

少数株主より、所有株式の一部売却の申し入れがあったため、平成21年4月7日をもって、当社が買い取り50%出資の子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 118,209千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 107,450千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社中国ハーバー化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、平成23年1月31日をもって、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 189,615千円

(2) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 189,615千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社中部ハーバー化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの一部株式買取により70.9%出資の子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

少数株主より、所有株式の売却の申し入れがあったため、平成23年2月21日をもって、当社が買い取り70.9%出資の子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 138,600千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 120,348千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
信州製薬株式会社 (当社の100%連結子会社)	医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造販売業
株式会社ネイチャービューティラボ (当社の100%連結子会社)	化粧品製造販売業

(2) 企業結合日(合併の効力発生日)

平成23年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

信州製薬株式会社を存続会社、株式会社ネイチャービューティラボを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

信州製薬株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

医薬部外品、化粧品等のOEM受託事業に係わる業務運営の効率化と経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～27年と見積り、割引率は0.115%～1.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69,759千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,813
時の経過による調整額	449
資産除去債務の履行による減少額	3,187
その他増減額(は減少)	<u>3,937</u>
期末残高	<u>67,898</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	54,667	54,667

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

当期償却額	84,705
当期末残高	510,350

（注）当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注)2	215,694	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	(株)中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注)2	54,964	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	(株)中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注)2	42,796	-	-

（注）1．消費税等は、取引金額には含まれていません。

2．銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注)2	262,145	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	(株)中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注)2	41,066	-	-

（注）1．消費税等は、取引金額には含まれていません。

2．銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,352.52円	1株当たり純資産額 1,337.68円
1株当たり当期純利益金額 67.74円	1株当たり当期純利益金額 5.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	266,498	22,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,498	22,127
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>1. 株式会社中部ハーバーの株式追加取得 当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年5月9日付で譲受手続を完了させています。</p> <p>(1) 株式取得の理由 今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの当社持分比率を70.9%から100%にいたしました。</p> <p>(2) 株式取得先 渡辺 洋 他1名</p> <p>(3) 株式取得会社の概要 商号 : 株式会社中部ハーバー 本店所在地 : 三重県松阪市中央町38番地17 事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売 資本金 : 43,000千円 設立年月日 : 平成2年4月10日</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年5月9日</p> <p>(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額 取得前所有株式数 : 610株 (所有割合70.9%) 取得株式数 : 250株 (取得価額195,387千円) 取得後所有株式数 : 860株 (所有割合100%)</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>2. 販売子会社(当社完全子会社)の吸収合併について          当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議しました。当該合併契約につきましては、平成23年6月19日開催の定時株主総会において承認されています。</p> <p>(1)合併の目的          当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。          当社グループの国内通信販売は、販売子会社6社(平成23年4月1日より株式会社四国ハーバーを加え7社)体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。          完全子会社の販社を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。</p> <p>(2)合併の要旨          合併の日程          合併決定取締役会 平成23年5月11日          合併契約承認取締役会 平成23年5月23日          合併契約調印 平成23年5月23日          合併契約承認株主総会 平成23年6月19日          (株式会社ハーバー研究所)          合併効力発生日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(注)本合併は、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく合併いたします。</p> <p>合併方式          当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは解散いたします。</p>



前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>合併比率</p> <p>株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは、当社の完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)合併当事会社の概要</p> <p>(存続会社)</p> <p>会社名 : 株式会社ハーバー研究所  事業内容 : 化粧品等の製造販売  設立年月日 : 昭和58年5月17日  本店所在地 : 東京都千代田区  代表者の役職氏名  : 代表取締役会長兼社長 小柳 昌之  資本金の額 : 696,450千円  発行済株式数 : 3,935,000株  純資産 : 3,424,868千円  総資産 : 8,147,445千円  事業年度の末日 : 3月31日  大株主及び持分比率 : 小柳 昌之 34.6%</p> <p>(注)平成23年6月19日開催の株主総会後の取締役会において、菅原 壽憲が代表取締役社長に就任しております。</p> <p>(消滅会社)</p> <p>会社名 : 株式会社銀座ハーバー  事業内容 : 化粧品等の製造販売  設立年月日 : 平成16年10月1日  本店所在地 : 東京都中央区  代表者の役職氏名  : 代表取締役社長 菅原 壽憲  資本金の額 : 10,000千円  発行済株式数 : 200株  純資産 : 538,491千円  総資産 : 1,661,884千円  事業年度の末日 : 3月31日  大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p>

<p>前連結会計年度 (平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成23年3月31日)</p>
	<p>会社名 : 株式会社中部ハーバー 事業内容 : 化粧品等の製造販売 設立年月日 : 平成2年4月10日 本店所在地 : 三重県松阪市 代表者の役職氏名       : 代表取締役社長 渡辺 洋 資本金の額 : 43,000千円 発行済株式数 : 860株 純資産 : 135,949千円 総資産 : 633,799千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : ㈱ハーバー研究所 70.9% (注)平成23年5月9日に株式を100%取得済みです。</p> <p>会社名 : 株式会社関西ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 昭和55年10月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名       : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 37,200千円 発行済株式数 : 9,200株 純資産 : 85,983千円 総資産 : 260,788千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : ㈱ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成5年4月1日 本店所在地 : 広島市中区 代表者の役職氏名       : 代表取締役社長 山田 俊二 資本金の額 : 13,000千円 発行済株式数 : 260株 純資産 : 38,859千円 総資産 : 112,212千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : ㈱ハーバー研究所 100% (注)平成23年4月1日開催の株主総会において、五島 宏が代表取締役社長に就任しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>会社名 : 株式会社九州ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成21年5月1日 本店所在地 : 福岡市博多区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 五島 宏 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : 125,720千円 総資産 : 163,215千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社四国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成23年4月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 真一 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>(4)合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、 資本金及び決算期の変更はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,633,354	2,240,000	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	558,196	818,274	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,281,265	2,414,734	1.51	平成24年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	1,219	-	-	-
合計	5,474,034	5,473,008	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	673,380	550,877	344,672	296,087

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,843,466	2,644,016	3,285,870	3,036,625
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	81,473	180,571	203,446	508,060
四半期純利益金額又は純損 失金額( )(千円)	96,778	178,436	43,787	253,555
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	24.60	45.35	11.13	64.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,904	1,008,971
受取手形	5,925	17,009
売掛金	<sup>2</sup> 822,041	<sup>2</sup> 1,057,703
商品及び製品	784,608	1,043,939
原材料及び貯蔵品	96,216	82,444
前払費用	36,704	34,801
繰延税金資産	12,990	42,478
関係会社短期貸付金	150,000	240,000
短期貸付金	30,000	28,800
立替金	<sup>2</sup> 88,004	<sup>2</sup> 89,006
その他	10,654	10,343
貸倒引当金	11,689	0
流動資産合計	3,063,360	3,655,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,071,982	1,100,001
減価償却累計額	200,006	291,106
建物(純額)	871,976	808,894
構築物	100,370	102,165
減価償却累計額	35,553	47,997
構築物(純額)	64,817	54,168
機械及び装置	15,918	15,918
減価償却累計額	9,735	11,436
機械及び装置(純額)	6,182	4,482
車両運搬具	1,937	1,937
減価償却累計額	1,813	1,903
車両運搬具(純額)	123	33
工具、器具及び備品	152,470	128,955
減価償却累計額	116,896	100,944
工具、器具及び備品(純額)	35,573	28,011
土地	1,830,503	1,775,836
建設仮勘定	15,273	402,778
有形固定資産合計	2,824,450	3,074,205
無形固定資産		
商標権	116	-
ソフトウェア	61,542	57,460
その他	2,966	2,948
無形固定資産合計	64,625	60,408
投資その他の資産		
投資有価証券	13,797	9,073
関係会社株式	1,232,089	1,177,983
関係会社長期貸付金	100,000	85,000
長期前払費用	29,665	33,149
繰延税金資産	1,886	11,334

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	114,477	109,253
その他	16,736	16,537
貸倒引当金	100,000	85,000
投資その他の資産合計	1,408,652	1,357,332
固定資産合計	4,297,728	4,491,945
資産合計	7,361,089	8,147,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 672,096	<sup>2</sup> 813,508
短期借入金	1,450,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	287,800	594,189
未払金	<sup>2</sup> 357,249	<sup>2</sup> 199,180
未払費用	10,096	9,756
未払法人税等	67,807	347,700
未払消費税等	10,761	29,519
前受金	1,790	1,742
預り金	14,101	19,924
前受収益	3,309	2,383
資産除去債務	-	27,993
その他	1,440	1,593
流動負債合計	2,876,454	3,247,493
固定負債		
長期借入金	1,110,000	1,455,811
資産除去債務	-	4,519
その他	23,606	14,752
固定負債合計	1,133,606	1,475,082
負債合計	4,010,061	4,722,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,656,908	1,732,333
利益剰余金合計	1,841,803	1,917,227
自己株式	400	824
株主資本合計	3,350,423	3,425,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605	554
評価・換算差額等合計	605	554
純資産合計	3,351,028	3,424,868
負債純資産合計	7,361,089	8,147,445

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 5,639,323	1 6,186,176
売上原価		
商品期首たな卸高	587,524	784,608
当期商品仕入高	1 3,361,052	1 3,638,405
合計	3,948,577	4,423,014
他勘定振替高	2 108,036	2 107,442
商品期末たな卸高	784,608	1,043,939
商品売上原価	3,055,932	3,271,632
売上総利益	2,583,391	2,914,544
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 2,151,214	2, 3, 4 2,000,294
営業利益	432,176	914,250
営業外収益		
受取利息	8,194	7,103
受取配当金	1 125,178	1 75,143
業務受託料	1 68,245	1 57,748
受取賃貸料	1 75,291	1 74,196
雑収入	26,470	1,398
営業外収益合計	303,381	215,591
営業外費用		
支払利息	38,491	37,860
賃貸費用	38,459	37,035
雑損失	2,179	3,291
営業外費用合計	79,130	78,187
経常利益	656,427	1,051,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	20,386
子会社清算益	2,454	-
その他	-	2,428
特別利益合計	2,454	22,815
特別損失		
固定資産除却損	5 14,791	5 5,605
関係会社株式評価損	-	419,470
関係会社貸倒引当金繰入額	70,000	5,000
たな卸資産廃棄損	4,742	2,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,381
固定資産臨時償却費	-	29,202
減損損失	-	6 54,667
その他	8,464	-
特別損失合計	97,998	541,649
税引前当期純利益	560,884	532,820
法人税、住民税及び事業税	149,236	416,856
法人税等調整額	63,389	38,140
法人税等合計	212,626	378,715
当期純利益	348,257	154,104

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,894	20,894
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,000	164,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,387,331	1,656,908
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	348,257	154,104
当期変動額合計	269,577	75,424
当期末残高	1,656,908	1,732,333
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,572,225	1,841,803
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	348,257	154,104
当期変動額合計	269,577	75,424
当期末残高	1,841,803	1,917,227



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
自己株式の取得	-	424
当期変動額合計	-	424
当期末残高	400	824
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,080,845	3,350,423
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	348,257	154,104
自己株式の取得	-	424
当期変動額合計	269,577	75,000
当期末残高	3,350,423	3,425,423
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	324	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	1,159
当期変動額合計	281	1,159
当期末残高	605	554
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	324	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	1,159
当期変動額合計	281	1,159
当期末残高	605	554
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,081,170	3,351,028
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	348,257	154,104
自己株式の取得	-	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	1,159
当期変動額合計	269,858	73,840
当期末残高	3,351,028	3,424,868

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 原則として時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,715千円、税引前当期純利益は27,096千円減少しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 偶発債務(債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>753,658</td> <td>売掛金(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>87,942</td> <td>立替金(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>564,357</td> <td>買掛金(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>216,645</td> <td>未払金(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信州製薬(株)	100,000	借入債務	計	100,000	-		金額(千円)		流動資産	753,658	売掛金(千円)		87,942	立替金(千円)	流動負債	564,357	買掛金(千円)		216,645	未払金(千円)	<p>1 偶発債務(債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>90,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>998,912</td> <td>売掛金(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>88,472</td> <td>立替金(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>667,873</td> <td>買掛金(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>71,699</td> <td>未払金(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信州製薬(株)	90,000	借入債務	計	90,000	-		金額(千円)		流動資産	998,912	売掛金(千円)		88,472	立替金(千円)	流動負債	667,873	買掛金(千円)		71,699	未払金(千円)
保証先	金額(千円)	内容																																															
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																															
計	100,000	-																																															
	金額(千円)																																																
流動資産	753,658	売掛金(千円)																																															
	87,942	立替金(千円)																																															
流動負債	564,357	買掛金(千円)																																															
	216,645	未払金(千円)																																															
保証先	金額(千円)	内容																																															
信州製薬(株)	90,000	借入債務																																															
計	90,000	-																																															
	金額(千円)																																																
流動資産	998,912	売掛金(千円)																																															
	88,472	立替金(千円)																																															
流動負債	667,873	買掛金(千円)																																															
	71,699	未払金(千円)																																															

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																														
<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,949,752千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,615,937</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td>関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">68,245</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,714</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">46,285千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">61,751</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,036</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.3%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">501,712</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">136,159</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">158,303</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">419,964</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,171</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は157,101千円です。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,791</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,949,752千円	関係会社よりの商品仕入高	2,615,937	関係会社からの受取配当金	125,000	関係会社からの業務受託料	68,245	関係会社からの受取賃貸料	34,714	販売促進費への振替高	46,285千円	販売費及び一般管理費その他	61,751	計	108,036	役員報酬	154,650千円	給料手当	501,712	広告宣伝費	136,159	販売促進費	158,303	業務委託手数料	419,964	減価償却費	92,171	建物及び構築物	8,516千円	工具、器具及び備品	121	その他	6,153	計	14,791	<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">5,334,676千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,946,669</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">75,000</td></tr> <tr><td>関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">57,748</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,776</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">49,313千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">58,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,442</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は28.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.7%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">448,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">171,291</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">134,468</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">355,377</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,998</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は154,956千円です。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,605</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,667千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	関係会社への売上高	5,334,676千円	関係会社よりの商品仕入高	2,946,669	関係会社からの受取配当金	75,000	関係会社からの業務受託料	57,748	関係会社からの受取賃貸料	34,776	販売促進費への振替高	49,313千円	販売費及び一般管理費その他	58,129	計	107,442	役員報酬	144,600千円	給料手当	448,609	広告宣伝費	171,291	販売促進費	134,468	業務委託手数料	355,377	減価償却費	95,998	建物及び構築物	0千円	工具、器具及び備品	4,975	その他	630	計	5,605	場所	用途	種類	東京都豊島区	遊休資産	土地
関係会社への売上高	4,949,752千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,615,937																																																																														
関係会社からの受取配当金	125,000																																																																														
関係会社からの業務受託料	68,245																																																																														
関係会社からの受取賃貸料	34,714																																																																														
販売促進費への振替高	46,285千円																																																																														
販売費及び一般管理費その他	61,751																																																																														
計	108,036																																																																														
役員報酬	154,650千円																																																																														
給料手当	501,712																																																																														
広告宣伝費	136,159																																																																														
販売促進費	158,303																																																																														
業務委託手数料	419,964																																																																														
減価償却費	92,171																																																																														
建物及び構築物	8,516千円																																																																														
工具、器具及び備品	121																																																																														
その他	6,153																																																																														
計	14,791																																																																														
関係会社への売上高	5,334,676千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,946,669																																																																														
関係会社からの受取配当金	75,000																																																																														
関係会社からの業務受託料	57,748																																																																														
関係会社からの受取賃貸料	34,776																																																																														
販売促進費への振替高	49,313千円																																																																														
販売費及び一般管理費その他	58,129																																																																														
計	107,442																																																																														
役員報酬	144,600千円																																																																														
給料手当	448,609																																																																														
広告宣伝費	171,291																																																																														
販売促進費	134,468																																																																														
業務委託手数料	355,377																																																																														
減価償却費	95,998																																																																														
建物及び構築物	0千円																																																																														
工具、器具及び備品	4,975																																																																														
その他	630																																																																														
計	5,605																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都豊島区	遊休資産	土地																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,000	177	-	1,177
合計	1,000	177	-	1,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加177株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,911</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815	合計	17,687	12,872	4,815	1年内	2,891千円	1年超	2,020	合計	4,911	支払リース料	3,648千円	減価償却費相当額	3,537	支払利息相当額	83	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,754</td> <td>8,782</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,754</td> <td>8,782</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,020</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,754	8,782	1,971	合計	10,754	8,782	1,971	1年内	2,020千円	合計	2,020	支払リース料	2,932千円	減価償却費相当額	2,844	支払利息相当額	41
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815																																												
合計	17,687	12,872	4,815																																												
1年内	2,891千円																																														
1年超	2,020																																														
合計	4,911																																														
支払リース料	3,648千円																																														
減価償却費相当額	3,537																																														
支払利息相当額	83																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
工具、器具及び備品	10,754	8,782	1,971																																												
合計	10,754	8,782	1,971																																												
1年内	2,020千円																																														
合計	2,020																																														
支払リース料	2,932千円																																														
減価償却費相当額	2,844																																														
支払利息相当額	41																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,216,589千円、関連会社株式15,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,165,983千円、関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 930千円</p> <p>未払事業税 8,027</p> <p>貸倒引当金 4,032</p> <p>計 12,990</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,689</p> <p>その他 11,885</p> <p>計 88,274</p> <p>評価性引当額 85,973</p> <p>繰延税金資産合計 15,291</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 415千円</p> <p>計 415</p> <p>繰延税金負債合計 415</p> <p>繰延税金資産の純額 14,876</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 930千円</p> <p>未払事業税 26,896</p> <p>資産除去債務 11,393</p> <p>その他 3,258</p> <p>計 42,478</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 34,595千円</p> <p>関係会社株式評価損 206,495</p> <p>減損損失 26,760</p> <p>資産除去債務 1,839</p> <p>減価償却超過額 10,603</p> <p>その他有価証券評価差額金 380</p> <p>その他 6,423</p> <p>計 287,097</p> <p>評価性引当額 272,948</p> <p>繰延税金資産合計 56,628</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去費用 2,815千円</p> <p>計 2,815</p> <p>繰延税金負債合計 2,815</p> <p>繰延税金資産の純額 53,813</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 0.9%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.0%</p> <p>評価性引当額 34.9%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
株式会社関西ハーバー化粧品等の販売
  - (2) 企業結合の法的形式  
連結子会社と少数株主からの株式買取による完全子会社化
  - (3) 結合後企業の名称  
名称の変更はありません。
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
連結子会社と少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、平成21年4月7日をもって、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
現金及び預金 472,800千円

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
  - ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年~27年と見積り、割引率は0.115%~1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
- 八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 期首残高(注)     | 33,893千円      |
| 時の経過による調整額  | 120           |
| その他増減額(は減少) | <u>1,500</u>  |
| 期末残高        | <u>32,513</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 851.81円	1株当たり純資産額 870.62円
1株当たり当期純利益金額 88.52円	1株当たり当期純利益金額 39.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	348,257	154,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,257	154,104
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,863

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>1. 株式会社中部ハーバーの株式追加取得 当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年5月9日付で譲受手続を完了させています。</p> <p>(1) 株式取得の理由 今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社中部ハーバーの当社持分比率を70.9%から100%にいたしました。</p> <p>(2) 株式取得先 渡辺 洋 他1名</p> <p>(3) 株式取得会社の概要 商号 : 株式会社中部ハーバー 本店所在地 : 三重県松阪市中央町38番地17 事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売 資本金 : 43,000千円 設立年月日 : 平成2年4月10日</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年5月9日</p> <p>(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額 取得前所有株式数 : 610株 (所有割合70.9%) 取得株式数 : 250株 (取得価額195,387千円) 取得後所有株式数 : 860株 (所有割合100%)</p> <p>2. 販売子会社(当社完全子会社)の吸収合併について 当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議しました。当該合併契約につきましては、平成23年6月19日開催の定時株主総会において承認されています。</p>



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(1)合併の目的</p> <p>当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。</p> <p>当社グループの国内通信販売は、販売子会社6社（平成23年4月1日より株式会社四国ハーバーを加え7社）体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。</p> <p>完全子会社の販社を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決定取締役会 平成23年5月11日</p> <p>合併契約承認取締役会 平成23年5月23日</p> <p>合併契約調印 平成23年5月23日</p> <p>合併契約承認株主総会 平成23年6月19日 (株式会社ハーバー研究所)</p> <p>合併効力発生日 平成23年10月1日(予定)</p> <p>(注)本合併は、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、株主総会の承認を得ることなく合併いたします。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは解散いたします。</p> <p>合併比率</p> <p>株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーは、当社の完全子会社であるため、合併による株式その他対価の交付は行いません。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する 取り扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3)合併当事会社の概要 (存続会社) 会社名：株式会社ハーバー研究所 事業内容：化粧品等の製造販売 設立年月日：昭和58年5月17日 本店所在地：東京都千代田区 代表者の役職氏名 ：代表取締役会長兼社長 小柳 昌之 資本金の額：696,450千円 発行済株式数：3,935,000株 純資産：3,424,868千円 総資産：8,147,445千円 事業年度の末日：3月31日 大株主及び持分比率：小柳昌之 34.6% (注)平成23年6月19日開催の株主総会後の取締役会 において、菅原 壽憲が代表取締役社長に 就任しております。</p> <p>(消滅会社) 会社名：株式会社銀座ハーバー 事業内容：化粧品等の販売 設立年月日：平成16年10月1日 本店所在地：東京都中央区 代表者の役職氏名 ：代表取締役社長 菅原 壽憲 資本金の額：10,000千円 発行済株式数：200株 純資産：538,491千円 総資産：1,661,884千円 事業年度の末日：3月31日 大株主及び持分比率：(株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名：株式会社中部ハーバー 事業内容：化粧品等の販売 設立年月日：平成2年4月10日 本店所在地：三重県松阪市 代表者の役職氏名 ：代表取締役社長 渡辺 洋 資本金の額：43,000千円 発行済株式数：860株 純資産：135,949千円 総資産：633,799千円 事業年度の末日：3月31日 大株主及び持分比率：(株)ハーバー研究所 70.9% (注)平成23年5月9日に株式を100%取得済みで す。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>会社名 : 株式会社関西ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 昭和55年10月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 37,200千円 発行済株式数 : 9,200株 純資産 : 85,983千円 総資産 : 260,788千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社中国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成5年4月1日 本店所在地 : 広島市中区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 山田俊二 資本金の額 : 13,000千円 発行済株式数 : 260株 純資産 : 38,859千円 総資産 : 112,212千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100% (注)平成23年4月1日開催の株主総会において、五島 宏が代表取締役社長に就任しております。</p> <p>会社名 : 株式会社九州ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成21年5月1日 本店所在地 : 福岡市博多区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 五島 宏 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 純資産 : 125,720千円 総資産 : 163,215千円 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>会社名 : 株式会社四国ハーバー 事業内容 : 化粧品等の販売 設立年月日 : 平成23年4月1日 本店所在地 : 大阪市中央区 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 佐々木 眞一 資本金の額 : 10,000千円 発行済株式数 : 200株 事業年度の末日 : 3月31日 大株主及び持分比率 : (株)ハーバー研究所 100%</p> <p>(4)合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,071,982	41,410	13,391	1,100,001	291,106	104,491	808,894
構築物	100,370	1,795	-	102,165	47,997	12,444	54,168
機械及び装置	15,918	-	-	15,918	11,436	1,700	4,482
車両運搬具	1,937	-	-	1,937	1,903	89	33
工具、器具及び備品	152,470	14,456	37,971	128,955	100,944	15,829	28,011
土地	1,830,503	-	54,667 (54,667)	1,775,836	-	-	1,775,836
建設仮勘定	15,273	387,505	-	402,778	-	-	402,778
有形固定資産計	3,188,456	445,167	106,030 (54,667)	3,527,593	453,388	134,556	3,074,205
無形固定資産							
商標権	2,000	-	2,000	-	-	116	-
ソフトウェア	504,733	27,976	-	532,709	475,249	32,059	57,460
その他	2,981	-	-	2,981	33	18	2,948
無形固定資産計	509,712	27,976	2,000	535,691	475,282	32,193	60,408
長期前払費用	67,191	8,943	5,126	71,008	33,783	7,331	37,224
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

建設仮勘定 新社屋建設費 356,305千円

(注2) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上であります。

(注3) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 4,075千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,689	5,000	11,302	20,386	85,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額及び一般債権による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,945
預金の種類	
当座預金	919,688
普通預金	7,892
郵便振替	79,445
計	1,007,025
合計	1,008,971

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	14,458
URLINE INT'L	2,550
合計	17,009

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,442
5月	4,280
6月	4,847
7月	2,438
合計	17,009

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	377,416
(株)関西ハーバー	196,721
(株)九州ハーバー	187,877
(株)中部ハーバー	112,723
(株)京都ハーバー	69,748
その他	113,215
合計	1,057,703

(口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
822,041	6,348,983	6,113,321	1,057,703	85.3	54

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品	924,942
その他	118,997
合計	1,043,939

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷物	3,108
化粧箱	3,221
その他	64,844
小計	71,174
貯蔵品	
広告用印刷物貯蔵品	443
荷造運送用貯蔵品	4,904
展示台什器貯蔵品	3,390
その他	2,532
小計	11,270
合計	82,444

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	360,979
(株)中部ハーバー	271,809
(株)中国ハーバー	189,615
(株)関西ハーバー	120,000
信州製薬(株)	98,500
その他	137,080
合計	1,177,983

c. 流動負債  
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	604,493
ハーバーコスメティクス(株)	54,920
アリメント工業(株)	37,607
岩瀬コスファ(株)	32,242
アピ(株)	26,554
その他	57,690
合計	813,508

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
合計	1,200,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	540,000
	(106,300)
(株)三菱東京UFJ銀行	415,000
	(56,379)
(株)北洋銀行	400,000
	(100,000)
(株)日本政策投資銀行	200,000
	(40,000)
(株)三井住友銀行	140,000
	(50,000)
その他	355,000
	(241,510)
合計	2,050,000
	(594,189)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.haba.co.jp/">http://www.haba.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	進藤 直滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 晃一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議し、平成23年6月19日開催の定時株主総会で承認された。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバー及び株式会社四国ハーバーの6社を吸収合併することを決議し、平成23年6月19日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。